

かながわバイオ医療産業特区【神奈川県】

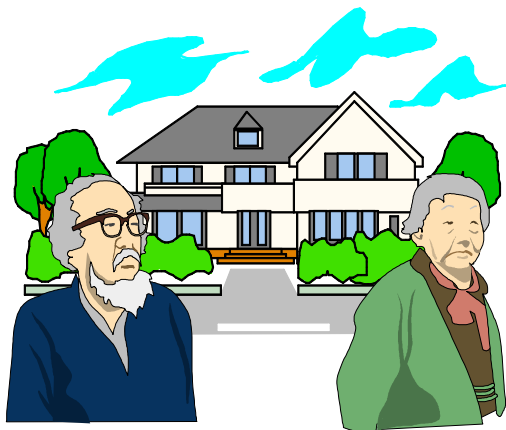


株式会社による高度医療を提供する病院等開設の特例を活用し、研究開発を行う株式会社が病院等を運営することで、臨床現場のニーズ等を直接研究開発の現場に反映できるとともに、研究成果をいち早く医療現場に直結させることが可能となり、県民の健康福祉の増進に貢献する。また、高度医療に関連する産業の創出・集積が一層進むことが見込まれる。

初適用 < 病院等開設会社による病院等開設 >

- ・バイオ産業等の関連産業への発注増、医療関係従事者の新規雇用の増加
- ・再生医療における技術確立への波及効果

認知症高齢者グループホーム短期利用事業特区【石川県加賀市、山中町】



認知症高齢者グループホームでは、これまで短期の利用はできなかったが、在宅で生活する認知症高齢者が、臨時、緊急の場合等にグループホームを利用可能とする特例を活用することにより、住み慣れた地域で自立して暮らしていける環境を構築する。

初適用 < 認知症対応型共同生活介護の短期利用 >

- ・認知症高齢者やその家族の臨時緊急ニーズに対する受け皿の整備
- ・認知症高齢者がいつまでも住みなれた地域で自立して暮らしていける環境を構築

群馬県福祉有償運送セダン型車両特区【群馬県】



NPO等が行う福祉有償運送について、セダン型等の一般車両の使用を可能とする特例を活用することにより、福祉車両を必要としない移動制約者のニーズに対応する体制を整備する。

< NPO等によるボランティア輸送としての有償運送における使用車両の拡大 >

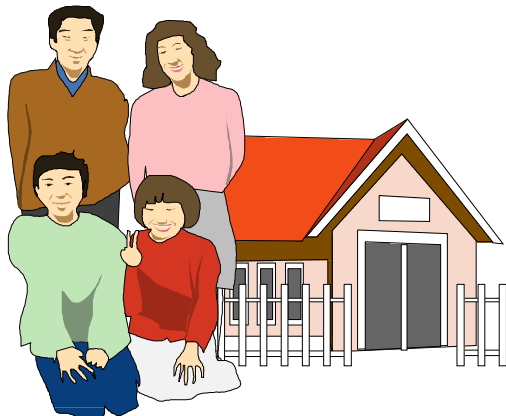
- ・要介護(支援)高齢者の通院等の確保による適正な医療の保障
- ・要介護(支援)状態の悪化の予防、通院困難による病状悪化に伴う入院の予防

小規模・地域密着型グループホーム整備特区【和歌山県、和歌山市、田辺市、

わかやまし たなべし

こざかわちょう

みなべ町、すさみ町、古座川町】



グループホームにおける知的障害者の入居定員の下限要件を4人以上から3人以上に緩和する特例を活用し、地域に密着した小規模型のグループホームを整備し、障害者が身近な地域でサービスを受けられるようにする。

初適用 < 入居定員を3人以上7人以下とする指定知的障害者地域生活援助 >

- ・地域分散型、地域密着型及び小規模型のグループホームの整備促進
- ・身近な地域においてサービス利用が可能となることによる利用者の負担の軽減

さぬき有害鳥獣対策特区【香川県】



網又はわなのいずれかの猟法に特化した猟免許を取得することができる特例を活用することによって、狩猟者登録数の拡大、鳥獣による農林業や生活環境への被害の防止、農業者数の増加を図るとともに、狩猟の安全性の確保を目指す。

初適用 < 網又はわなを指定しての狩猟免許取得の容認 >

- ・農業被害額の軽減 平成15年度9,215万円 平成22年度6,500万円
- ・認定農業者数の増加 平成15年度1,011経営体 平成22年度1,300経営体

もがみまち

最上の宝を生かした100万人交流のまちづくり特区【山形県最上町】



特定農業者による濁酒の製造を認める特例を活用し、豊富な温泉資源や清流を生かしつつ、体験型グリーンツーリズムを進めることによって交流人口の拡大を図り、持続可能な農村社会の形成を目指す「100万人交流のまちづくり」を推進する。

< 特定農業者による濁酒の製造 >

- ・自家製による酒類製造件数 現在0件 平成22年度目標5件
- ・農家民宿・レストラン等の開業件数 平成15年度0件 平成22年度目標5件
- ・観光客数の増加 平成15年度49万5千人 平成22年度目標75万人

しみずちょう

文化と人が響き合う清水町教育特区【北海道清水町】

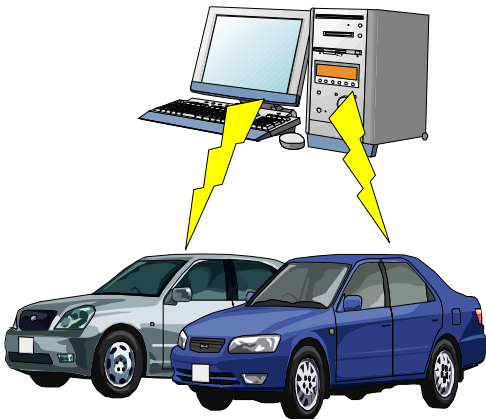


学校設置会社による学校設置事業などの特例を活用することにより、株式会社立の通信制高校を設立し、地域の不登校状態にある生徒への支援を行うとともに、町として取り組んできた芸術文化を活用した教育課程を実施して地域との交流を行うことにより、教育を通じた地域の活性化を図る。

< 学校設置会社による学校設置、校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置、市町村教育委員会による特別免許状の授与 >

- ・不登校の生徒等に対する支援
- ・芸術文化活動を通じた世代間交流等による地域の活性化

自動車環境戦略推進特区【愛知県】



低公害車等の環境に配慮した車両を使用し、無人のレンタカー型カーシェアリングを行う特例を活用することで、環境負荷物質の排出低減や交通渋滞、都市部での駐車場整備問題の緩和を図る。

< 環境にやさしいレンタカー型カーシェアリングのための無人貸渡しシステム可能化 >

- ・大気汚染物質や温室効果ガスなどの環境負荷物質の排出低減
- ・交通渋滞、都市部での駐車場整備問題の緩和

1. 雇用機会の創出

呉くれしものづくり産業振興・雇用創造促進計画【広島県呉市】

経済のグローバル化や社会経済情勢の急激な変化などによる、非常に厳しい企業環境に対応するため、鉄鋼や造船などの「ものづくり産業」を中心とする産業振興施策のより効果的な推進を図るとともに、雇用対策として地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)を呉市及び関係団体が一体となって実施することにより、相乗的な効果を発揮し、地域の活性化及び市民生活の安定を図る。

< 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)の実施 >

- ・新たな雇用の創出 410人超(3年間総計)

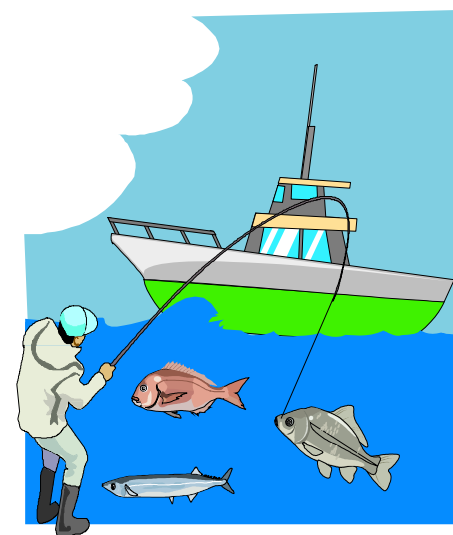


地域資源保全・活用型産業の振興による雇用促進プラン【富山県氷見市ひみし】

地域の経済団体等から構成される協議会が事業提案を行い、その実施を委託する地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)を活用し、水産業などの地域経済活性化のため、企業の誘致や、専門技術者の育成等に向けた取組を推進し、併せて観光・交流人口の増大や定住人口の拡大、地域コミュニティの活性化等を図る。

< 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)の実施 >

- ・観光客入込み数の増加(年間160万人 年間200万人)
- ・氷見職安管内有効求人倍率の改善(0.84 1.10)
- ・新たな雇用の増大(3年間で約120名の新規雇用) など



2.NPO活動支援

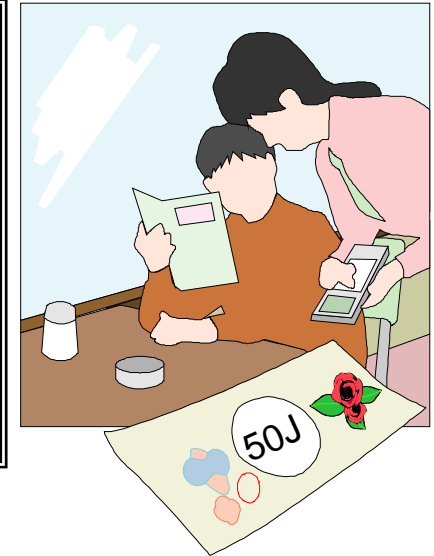
よっかいちし

市民活動による地域再生計画【三重県四日市市】

NPOが主導する**地域通貨制度**の運用といった新たな市民活動の発掘・育成支援を強化するとともに、NPO・自治会・行政等の相互の有機的連携が可能となる仕組みづくりを進め、地域コミュニティの再生・充実を図る。

< 地域再生に資するNPO等の活動支援 >

- ・個性あるまちづくり支援事業による助成団体数
平成16年度実績48団体 平成17～19年度新規に20団体 / 年
- ・市民活動団体間(例えば活動分野別)のネットワークの形成
平成16年度実績1協議会 平成19年度までに3分野 など



としまく

文化芸術創造都市の形成「としまアートキャンパス」計画【東京都豊島区】

区民、NPO、企業、自治体等の協働により、地域住民等を対象としたアート関連イベントやシンポジウムなどを開催し、文化芸術活動を地域に定着させ、文化芸術を基軸とした地域コミュニティの再生を図り、「文化芸術創造都市」を目指す。

< 地域再生に資するNPO等の活動支援、文化芸術による創造のまち支援事業の活用 >

- ・アートと地域を結ぶアートプログラムの実施 年間延べ3,000人の参加者
- ・文化芸術創造活動の推進 年間延べ18,000人の「にしすがも創造舎」の利用
- ・平成19年開設予定の「東池袋交流施設(仮称)」運営サポーターの育成 など



3. 国のプロジェクトチームによる支援

ながおかし

山の暮らしの再生計画(中山間地域復興計画)【新潟県長岡市】

新潟中越地震により甚大な被害を受けた**山古志及び太田地域の長期的な復興ビジョン**である「新しい夢の持てる地域社会の創造」を具体化していくため、国の機関によるプロジェクトチームの支援を受けるとともに、「中山間地域復興モデル」の確立を目指す。

< 「特定地域プロジェクトチーム」の編成 >

- ・農業産出額(野菜) 平成13年 50百万円 平成27年 60百万円
- ・観光入込み客数(温泉) 平成15年 60千人 平成27年 80千人
- ・在宅寝たきり老人数 平成16年 43人 平成27年 43人 など



4. 遊休公用施設の転用

くろぎまち

黒木町「環境共生の里づくり」再生計画【福岡県、黒木町】

廃校となった小学校の校舎を転用し、農業体験等の環境と共生する活動(グリーンツーリズム)拠点として活用するとともに、再整備によって利用率の向上を図っている公共宿泊施設(保養地)と連携することで、都市住民と地域住民の交流事業を展開し、地域の活性化を図る。

< 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化 >

- ・グリーンツーリズムや環境学習による観光客確保 平成21年度 年間16万人



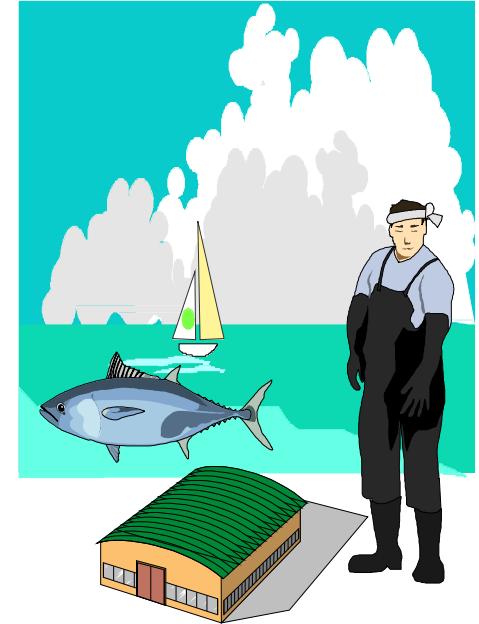
みうらし

6次経済の構築による三浦スタイル展開プロジェクト【神奈川県三浦市】

1次産業(農漁業)×2次産業(加工業)×3次産業(観光業)の組み合わせの相乗効果により、自ら需要を生み育てる地域経済システム(1×2×3 = 「6次経済」)を構築し、新たなビジネスや雇用機会を創出するとともに、首都圏生活者等に「三浦スタイル」(楽しい暮らし・ビジネススタイル)を提案することで、首都圏との交流人口の増大を図る。

<地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例、日本政策投資銀行の低利融資、ほか旧プログラムに基づく支援措置>

- ・水産加工業関連ビジネスの事業所進出総数増加 平成22年度末までに30社(者)
- ・新たな雇用機会の創出 同500人以上
- ・エコツーリズム推進 同来遊観光客年間600万人
- ・フィルムコミッション活動推進 同市内の年間ロケ延日数200日以上



青森県クリスタルバレイ構想【青森県】

むつ小川原工業開発地区及び周辺地域に、液晶をはじめとするFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)産業の一大集積地の形成を目指す「クリスタルバレイ構想」を展開している。そこで、技術開発への政策投資銀行の低利融資を活用するとともに、「環境・エネルギー産業創造特区」や「あおもリエコタウンプラン」と連携し、産業振興や地域経済の活性化、雇用の創出を図る。

<日本政策投資銀行の低利融資>

- ・FPD関連企業の立地事業所数 15事業所
- ・雇用者数 5,000人(地域人材の活用)

